

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 全産業活動指数(2007年11月)

発表日2008年1月24日(木)

～建設業活動指数は6ヶ月ぶりの前月比プラス～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 中本 泰輔

TEL : 03-5221-4549

(単位:%)

		全産業活動指数											
		前期比		前年比		第3次産業活動指数		鉱工業生産指数		公務等活動指数		建設業活動指数	
年	月	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
06	7-9月	▲0.1	1.9	▲0.4	1.5	1.3	5.6	0.8	0.3	▲3.0	▲3.3		
	10-12月	0.8	2.0	0.9	1.6	2.2	6.0	▲0.3	0.3	▲0.4	▲3.4		
07	1-3月	▲0.1	1.2	0.2	1.2	▲1.3	3.1	▲0.1	0.3	▲0.6	▲3.9		
	4-6月	0.6	1.2	0.6	1.3	0.2	2.4	0.1	0.6	0.9	▲3.2		
	7-9月	▲0.1	1.0	▲0.2	1.4	2.2	2.7	▲0.1	▲0.5	▲6.8	▲6.8		
06	10月	1.4	2.5	1.7	1.9	1.5	7.5	▲0.1	0.7	▲0.2	▲3.3		
	11月	▲0.1	1.7	▲0.1	1.3	0.4	5.2	▲0.1	0.2	0.1	▲3.4		
	12月	▲0.1	1.6	▲0.2	1.3	0.8	5.1	▲0.5	▲0.1	0.6	▲3.5		
07	1月	▲0.2	1.3	0.4	1.1	▲2.3	4.4	0.1	0.5	▲1.6	▲3.6		
	2月	0.8	1.5	1.0	1.7	0.7	3.1	0.5	0.1	1.9	▲3.3		
	3月	▲1.2	0.8	▲1.9	0.9	▲0.3	2.0	▲0.5	0.4	▲2.1	▲4.7		
	4月	1.2	1.3	1.6	1.2	▲0.2	2.2	0.5	0.8	1.8	▲3.0		
	5月	▲0.3	1.6	▲0.1	1.3	▲0.3	3.8	▲0.5	0.6	0.9	▲3.4		
	6月	0.2	0.9	0.1	1.4	1.3	1.1	0.5	0.5	▲2.0	▲2.8		
	7月	▲0.2	1.4	▲0.4	1.5	▲0.4	3.2	▲0.4	▲0.3	▲1.8	▲3.3		
	8月	1.0	1.7	1.2	2.0	3.5	4.4	▲0.1	▲0.6	▲4.3	▲7.0		
	9月	▲1.7	▲0.1	▲1.8	0.5	▲1.4	0.8	0.6	▲0.5	▲4.1	▲10.2		
	10月	1.2	1.1	1.2	1.2	1.7	4.7	▲0.1	0.2	▲1.4	▲11.5		
	11月	▲0.5	1.0	0.1	1.7	▲1.6	2.9	0.5	0.8	1.4	▲10.8		

(出所) 経済産業省「全産業活動指数」

○ 全産業活動指数：前月比▲0.5%も上昇基調を維持

11月の全産業活動指数は前月比▲0.5%とほぼ事前のコンセンサス(▲0.4%、レンジ：▲1.3%～0.0%)通りの結果となった。全産業活動指数は2ヶ月ぶりの前月比マイナスとなったが、10-11月平均で見ると7-9月期対比では+0.2%となり、全産業活動指数の緩やかな上昇基調が確認できる結果といえる。

全産業活動指数の内訳を見ると、マイナスに寄与した指数は鉱工業生産指数(前月比寄与度：▲0.34%ポイント)で、プラスに寄与した指数は建設業活動指数(同：+0.07%ポイント)、第3次産業活動指数(同：+0.06%ポイント)、公務等活動指数(同：+0.05%ポイント)であった。

第3次産業活動指数は、対個人サービス業や飲食店、宿泊業が押し上げに寄与したことにより2ヶ月連続のプラスとなったが、鉱工業生産指数は10月に前月比+1.7%と高い伸びとなったことによる反動から前月比マイナスとなった。建設業活動指数は前月比+1.4%となり、6ヶ月ぶりの前月比プラスとなった。内訳をみると、民間・建築・土木活動指数は同+0.2%、公共・建築・土木活動指数は同+4.0%だった。民間・建築・土木活動指数をさらに細かくみると、民間・土木活動指数は同+2.1%、民間・建築住宅活動指数は同+2.5%、民間・建築非住宅活動指数は同▲4.2%となった。改正建築基準法施行の影響で建築確認申請手続きに手間取っていることから、建築着工件数が大幅に減少し建設業の活動を鈍らせている。今回の改正では、主に大型建築物の確認申請が厳格化されたことにより、住宅着工統計では大型建築物の着工がより大きく落ち込んでいる。そのため、大型の着工が多いと考えられる民間・建築非住宅活動指数は、マイナス幅は縮小したものの、依然として前月比マイナス(10月：同▲6.9%→11月：同▲4.2%)で推移した。しかしながら、小型の建築物が多いと考えられる民間・建築住宅活動指数は前月比プラス(10月：前月比▲0.7%→11月：同+2.5%)に転じた。建設業活動指数は、先行きも低水準での推移が続くと見込まれるものの、前月比でプラスに転じたことや住宅着工戸数が9月を底にして回復基調にあることを考慮すれば、最悪期を脱し

た可能性が高いだろう。

○ 先行き：伸びが鈍化する可能性も

先行きに関して、建設業活動指数は公共事業費の削減という下押し要因があるものの、改正建築基準法施工の影響により活動が鈍っていた分の回復が見込まれることから、目先は緩やかに回復すると見込まれよう。また、第3次産業活動指数や鉱工業生産指数も上昇基調を維持する公算が大きいことから、全産業活動指数も引き続き上昇トレンドを維持すると考えられる。

ただし、第3次産業活動指数は消費マインドの悪化から個人消費が弱含み、小売業や対個人サービス業の活動を鈍化させるリスクや、鉱工業生産指数は米国経済減速に伴う下振れリスクがあり、全産業活動指数の伸びが目先鈍化する可能性があることには注意が必要である。

